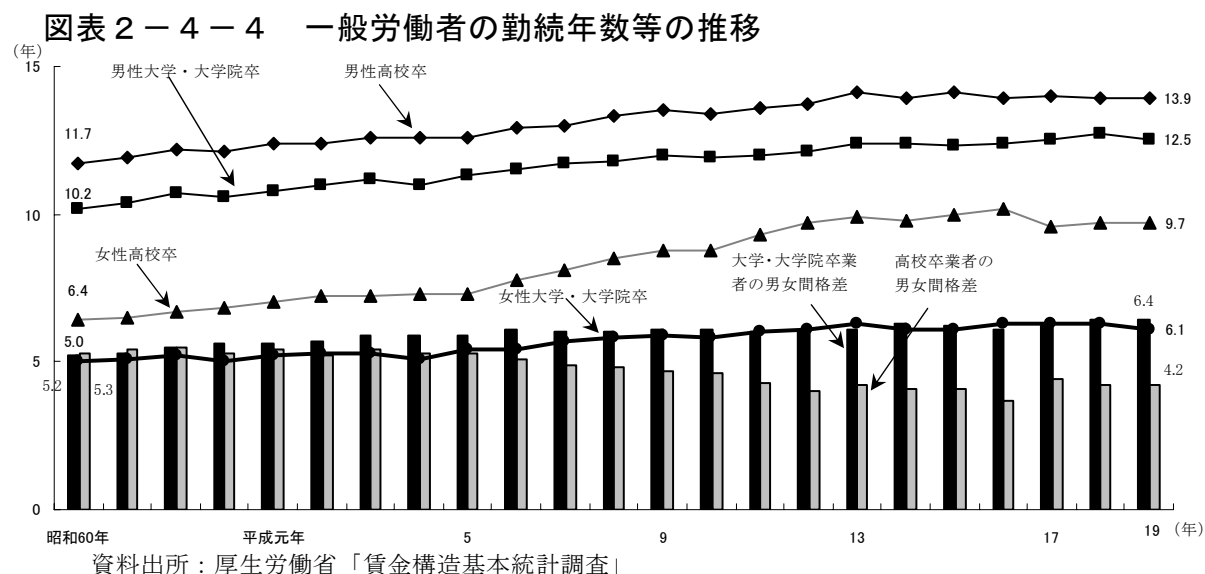


(依然として短い大卒女性の勤続年数)

正規労働者については、現在の仕事を続けたいと希望する者が性、学歴、年齢階級にかかわらずおおむね8割を上回っており、継続的な働き方を希望している一方、女性の勤続年数は男性に比べ依然として短い。

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により一般労働者（短時間労働者（同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者）以外の者）の平均勤続年数について、昭和60年以降の推移をみると、男性高校卒、男性大学・大学院卒、女性高校卒については平均勤続年数は伸張傾向にあり、平成19年の平均勤続年数は昭和60年に比べ男性大学・大学院卒は2.2年、男性高校卒は2.3年、女性高校卒は3.3年長くなっている。一方、女性大学・大学院卒の平均勤続年数は6.1年であり、同期間で1.1年の伸びにとどまっている（図表2-4-4）。

また、平均勤続年数の男女間の差の推移をみると（図表2-4-4棒グラフ）昭和60年で高校卒が5.3年、大学・大学院卒が5.2年で同程度であったが、その後の勤続年数が高校卒では男女とも伸張したものの女性の方の伸びがより大きかったため、男女間の格差は平成19年で4.2年となっており、この間で男女間格差が約1年短くなっている。一方、大学・大学院卒については、男性の勤続年数の伸びが2.3年であったのに対し、女性の勤続年数の伸びは、1.1年と短かったため、男女間格差は平成19年で6.4年となっており、高校卒とは対照的に男女間の格差は約1年長くなっている。

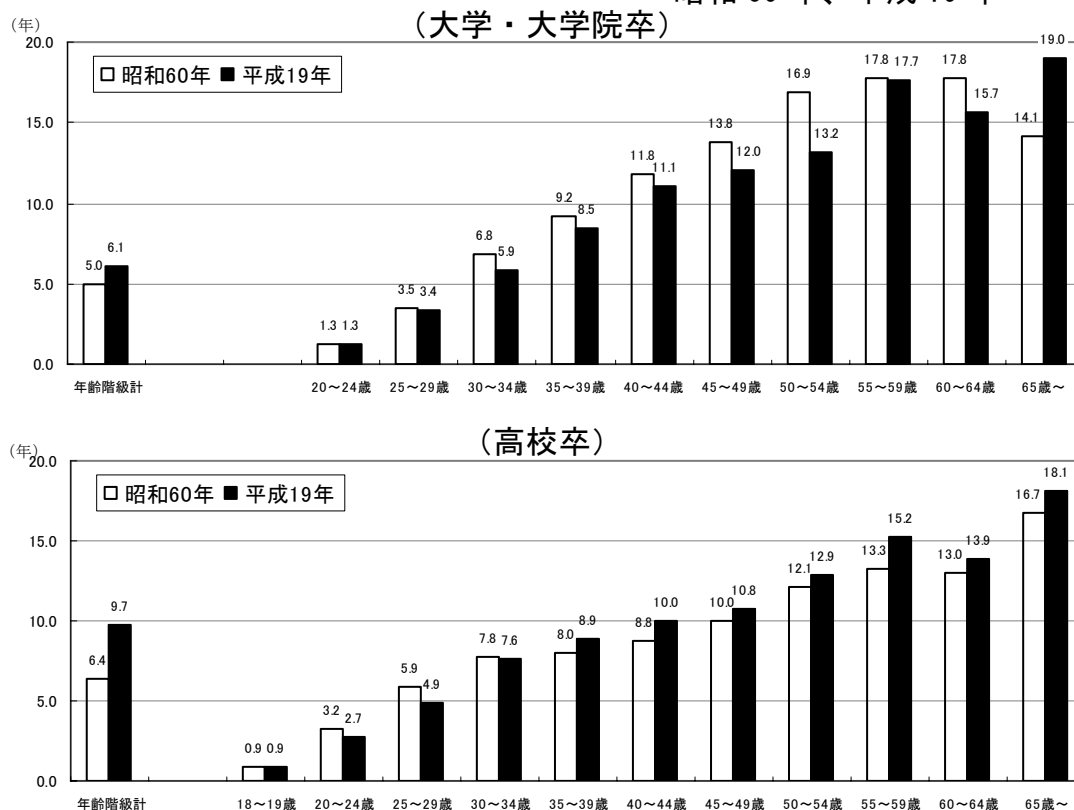


女性の一般労働者について、年齢階級別に昭和60年と平成19年の平均勤続年数を比較すると、高校卒業者については、若年層の平均勤続年数は伸びていないものの、35歳以上では平均勤続年数が伸びている。また、年齢構成を2時点間で比較すると、平均勤続年数が相対的に長い中高年層の占める割合が増加しており、年齢構成の変化とそれぞれの年齢階級における平均勤続年数の変化の双方が平均勤続年数の伸びにプラスに寄与している。

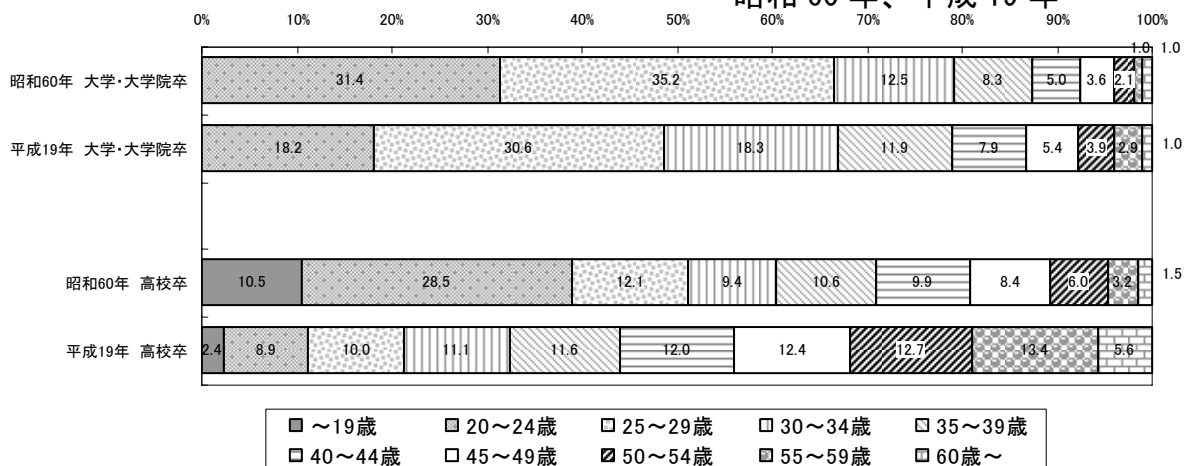
一方、大学・大学院卒業者については、高校卒業者と同じく年齢構成に高齢化の動きがみられるものの、年齢階級ごとの平均勤続年数の動きをみると、20～24歳と65歳以上を除くすべての年齢階級において平均勤続年数が短くなっている。このため、大学・大学院卒業者の平均勤続年数の伸びは相対的に小さいものになっていると考えられる。

現在の仕事を続けたいと希望する雇用者は、特に正社員では性、学歴による顕著な違いがみられないものの、実際の勤続年数をみてみると大卒女性は勤続年数の伸びが男性や女性の高卒者に比べ小さく、希望通り継続的な就業が叶っていないことがうかがえる（図表2-4-5、図表2-4-6）。

図表2-4-5 性、年齢階級別女性一般労働者の平均勤続年数
-昭和60年、平成19年-



図表 2-4-6 学歴、年齢階級別女性一般労働者の構成割合
-昭和60年、平成19年-

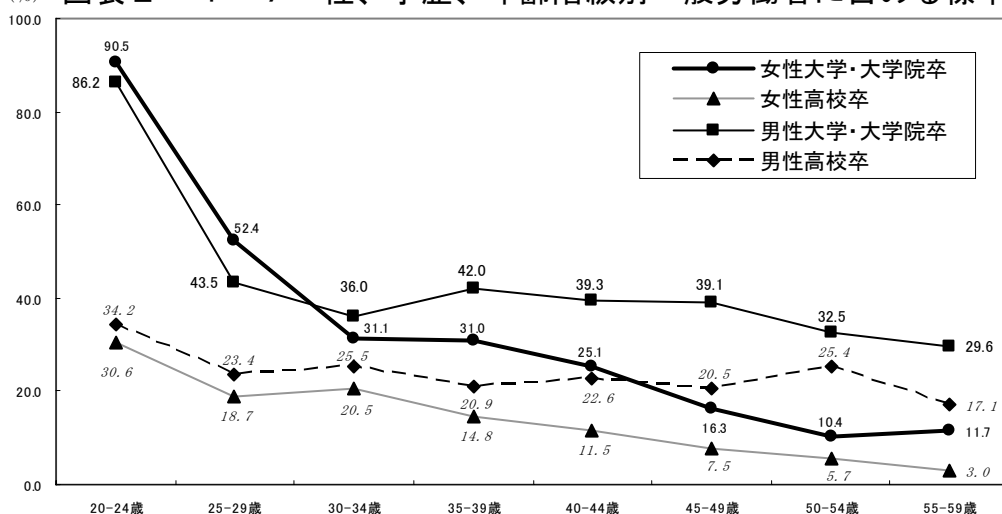


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（昭和60年、平成19年）

（継続勤務、大卒者では35歳から男女差拡大）

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」では年齢から勤続年数を引いた数が、最終学齢「高校卒」の場合は18、「大学・大学院卒」の場合は22又は23（大学院卒は除かれる。）となる者を「標準労働者」とし、学校を卒業後直ちに企業に就職し、同一企業に継続勤務している者としている。学校卒業後直ちに就職しかつ同一企業に継続勤務するという限定的な概念ではあるが、継続勤務の男女間、学歴間の傾向を把握するため、この標準労働者について、一般労働者に占める割合を年齢階級別にみとめることとする。

図表 2-4-7 性、学歴、年齢階級別一般労働者に占める標準労働者の割合



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成19年）

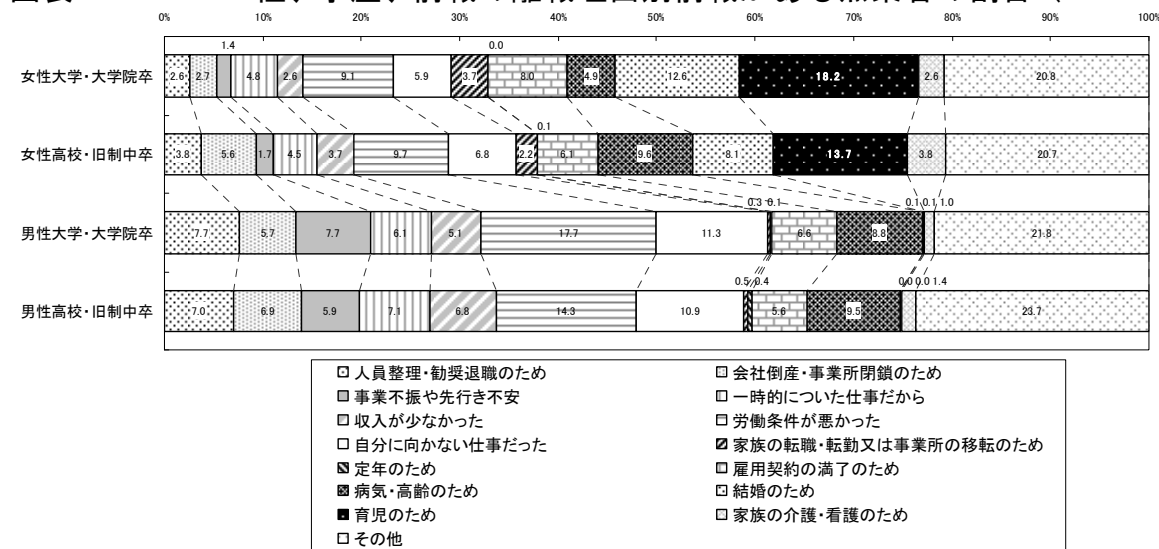
女性も男性も、また、大学・大学院卒業者も高校卒業者も年齢階級が高くなるほど標準労働者の占める割合が低くなることは共通しているが、低下の程度については性、学歴別で異なっている。低下が最も著しいのは、女性大学・大学院卒業者で20～24歳で90.5%と高い値となっているのに対し、25～29歳で52.4%、30～34歳で31.1%に低下、55～59歳では11.7%にまで低下している。一方男性の大学・大学院卒業者については、20～24歳で86.2%、25～29歳で43.5%となっており、女性の大学・大学院卒業者より低い値となっているものの、30歳以上の年齢階級ではほぼ横ばいとなり、30～34歳で36.0%、35～39歳で42.0%、それ以上の年齢階級においても約3割を維持しており、その水準も女性より高い。

高校卒業者については、20～24歳で女性が30.6%、男性が34.2%と大学・大学院卒業者に比べ低い値となっているが、大学・大学院卒業者同様男性の方が女性よりも低下の程度が緩やかであり、女性は35～39歳では14.8%となり2割を下回り、55～59歳では3.0%になる。女性の大学・大学院卒業者は高校卒の女性に比べ同一企業で働き続ける者の割合が高いものの、男性の大学・大学院卒業者に比べると総じて低く、特に35歳以上で男女差が顕著になっており、男性に比較して女性はひとつの会社に継続して長期に働き続けることが困難な状況がうかがえる（図表2-4-7）。

（育児や結婚を理由に離職する大卒女性）

大卒女性の平均勤続年数は相対的に短く、近年の伸びは鈍化してきていることをみたが、次に、どのような理由で仕事を辞めているのかをみていくこととする。

図表2-4-8 性、学歴、前職の離職理由別前職がある無業者の割合（15～54歳）



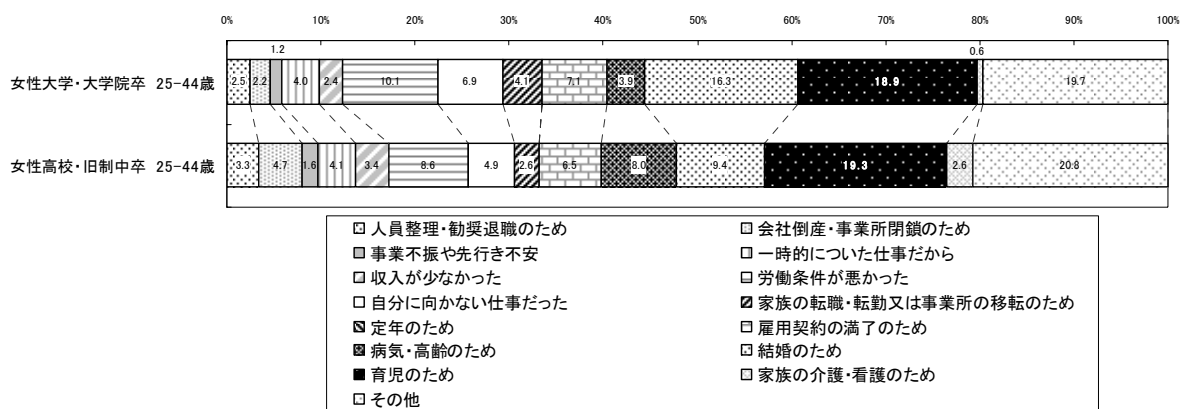
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

（注）調査時点1年前の平成18年10月以降に前職を辞め、調査時点平成19年10月1日現在も仕事をしていない者を集計したもの。

総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）により調査時点 1 年前の平成 18 年 10 月以降に前職を辞め、調査時点平成 19 年 10 月 1 日現在も仕事をしていない者（15～54 歳、女性大学・大学院卒業者 21 万人、女性高校・旧制中卒業者 55 万人、男性大学・大学院卒業者 14 万人、男性高校・旧制中卒業者 23 万人）の前職の離職理由をみてみると、離職理由を「育児のため」とする者が女性の大学・大学院卒業者では 18.2%、高校・旧制中卒業者については 13.7%、「結婚のため」とする者については女性の大学・大学院卒で 12.6%、高校・旧制中卒業者については 8.1%となっているのに対し、男性については、大学・大学院卒業者は「結婚のため」も「育児のため」もともに 0.1%、高校・旧制中卒業者については「結婚のため」も「育児のため」も 0.0%となっており、結婚や育児のためにキャリアを中断し、無業でいる女性が多いことがわかる（図表 2-4-8）。

さらに、育児や結婚に関わることが多いと考えられる 25～44 歳の女性について、前職の離職理由をみてみると、「育児のため」とする者については、大学・大学院卒業者は 18.9%、高校・旧制中卒業者 19.3%となっており、大学・大学院卒業者も高校・旧制中卒業者とも約 5 人に 1 人が育児を離職理由としている。また、「結婚のため」については、大学・大学院卒業者は 16.3%であるが、高校・旧制中卒業者では 9.4%となっており、結果として、育児と結婚を離職理由にあげる者は大学・大学院卒業者で 35.2%、高校・旧制中卒業者で 28.7%と、大学・大学院卒業者の方が高い割合を示している（図表 2-4-9）。

図表 2-4-9 学歴、前職の離職理由別前職がある女性無業者の割合（25～44 歳）



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

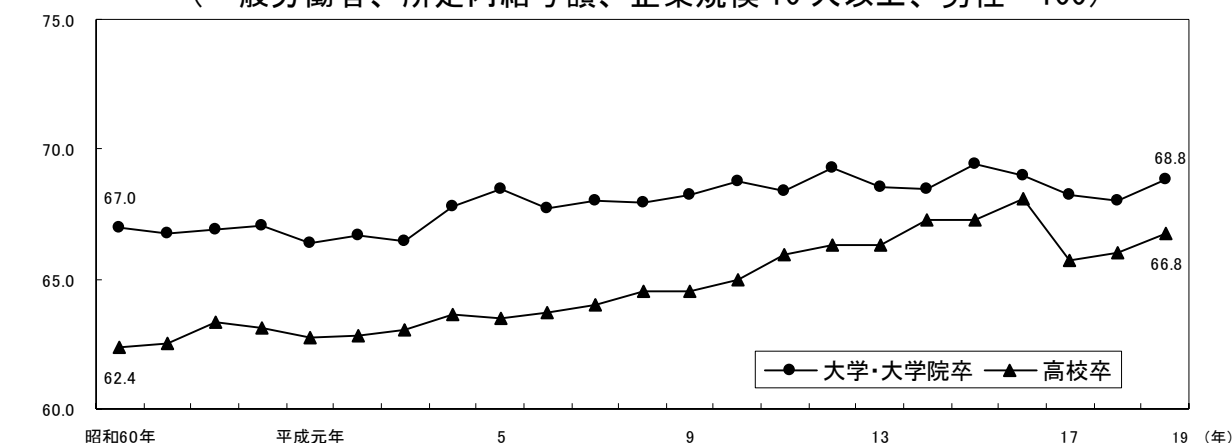
（注）調査時点 1 年前の平成 18 年 10 月以降に前職を辞め、調査時点平成 19 年 10 月 1 日現在も仕事をしていない者を集計したもの。

（高卒者に比べ小さいものの存在する大卒者の男女間賃金格差）

育児や結婚のために離職する者が多いことが女性の特徴であるが、大学・大学院卒業者の離職理由で「育児のため」、「結婚のため」の次に多いものは「労働条件が悪かった」となっている。このため、労働条件に大きく寄与する賃金の現状を厚生労働省「賃金構造基本統計調査」からみていくこととする。

一般労働者の所定内給与額の男女間格差（男性＝100.0として算出）は長期的に大学・大学院卒業者も高校卒業者も縮小傾向にあるが、大学・大学院卒業者よりも高校卒業者の方がより格差が縮小しており、平成19年については大学・大学院卒業者で68.8、高校卒業者で66.8となっている（図表2-4-10）。

図表2-4-10 学歴別一般労働者の所定内給与額の男女間賃金格差の推移
（一般労働者、所定内給与額、企業規模10人以上、男性＝100）



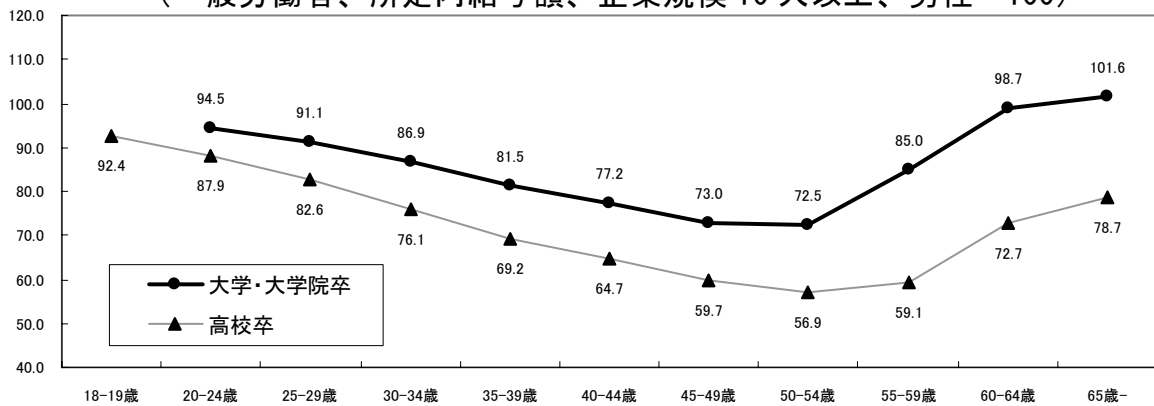
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- (注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
 2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
 3 企業規模10人以上の結果を集計している。
 4 所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を100とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。所定内給与額の男女間格差＝女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

さらに、男女間の賃金格差を年齢階級別にみると、大学・大学院卒業者では20～24歳では94.5であり賃金格差は比較的小さいものの、年齢階級が高まるにつれて賃金格差は拡大し、50～54歳で格差は最も大きく72.5となっている。

高校卒業者についても、格差は大学・大学院卒業者と比較すると大きいものの、ほぼ同型のカーブを描いており、18～19歳では92.4、20～24歳では87.9で賃金格差は比較的小さいものの、大学・大学院卒業者と同様に年齢階級が高まるにつれて賃金格差は拡大し、50～54歳で格差が最も大きく56.9となっている（図表2-4-11）。

図表 2-4-11 学歴、年齢階級別一般労働者の所定内給与額の男女間の賃金格差
(一般労働者、所定内給与額、企業規模 10 人以上、男性=100)



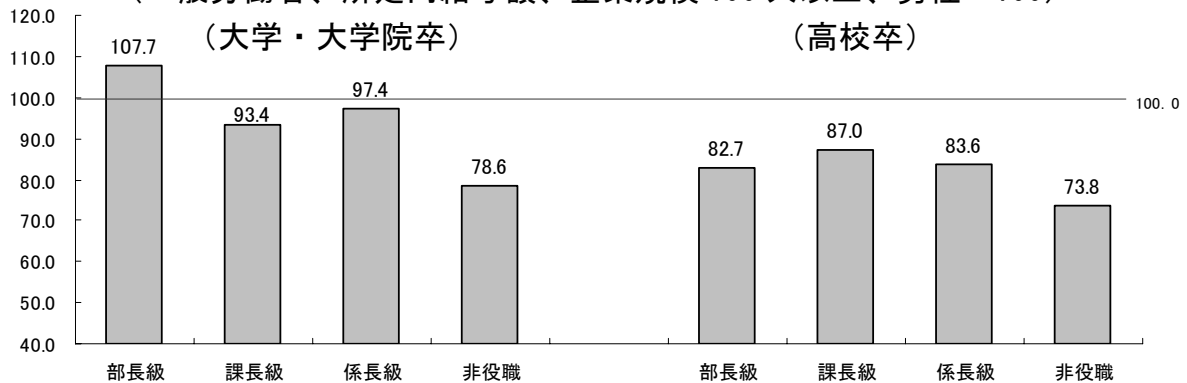
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成 19 年)

- (注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
 2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
 3 企業規模 10 人以上の結果を集計している。
 4 所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を 100 とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。所定内給与額の男女間格差=女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

(役職者になると大卒女性の賃金は男性の9割まで上昇)

上記の比較は、年齢階級により区分された男女労働者の総平均で比較したものである。しかしながら、賃金は多くの場合、職務の内容や能力等が反映されているものであるため、同様の職務内容等で賃金を比較する方がより適切な比較が可能となる。そこで厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により役職別に所定内給与額の男女間の賃金格差(男性=100.0として算出)をみてみることにする。

図表 2-4-12 学歴、役職別一般労働者の所定内給与額の男女間の賃金格差
(一般労働者、所定内給与額、企業規模 100 人以上、男性=100)



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成 19 年)

- (注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
 2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定内労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。平成16年まで「パートタイム労働者」の名称で調査していたが、定義は同じである。
 3 企業規模 100 人以上の結果を集計している。
 4 所定内給与額の男女間格差は、男性の所定内給与額を 100 とした場合の女性の所定内給与額を次の式により算出した。所定内給与額の男女間格差=女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100

大学・大学院卒業者の「部長級」では女性の方が高く 107.7、「課長級」では 93.4、「係長級」では 97.4 と男女間の賃金格差は小さいものの、「非役職」では 78.6 と格差は大きくなっている。

また、高校卒業者では「部長級」でも 82.7、「課長級」では 87.0、「係長級」では 83.6、「非役職」では 73.8 となっており、大学・大学院卒業者に比べ男女間の格差は大きい（図表 2-4-12）。

役職に就いている者の男女間の賃金格差は役職に就いていない者に比べ小さく、特に大学・大学院卒業者において、その傾向が強いことから、女性大学・大学院卒業者の増加が男女間賃金格差の縮小に寄与するものと考えられる。しかし、現状においては、同じ大学・大学院卒業者であっても、役職に就いている者の人数、割合は男女で大きく異なっている。大学・大学院卒業者で係長級以上の役職に就いている者の割合をみると、男性では 29.5%と約 3 割を占めているのに対し、女性は 7.5%で 1 割に満たない状況である。高い役職に就いている女性は特に少なく、女性の大学・大学院卒業者で「課長級」の職に就いている者の割合は 2.8%、「部長級」になると 1.1%となっており、男性（「課長級」14.0%、「部長級」7.0%）に比べ非常に低い割合となっている。

参考 2 性、学歴、役職別一般労働者数及び構成比（企業規模 100 人以上）

（単位 上段：人、下段：%）

	役職者				非役職者	労働者計
	係長以上計	部長級	課長級	係長級		
女性大学・大学院卒	56,800 (7.5)	8,260 (1.1)	21,480 (2.8)	27,060 (3.6)	673,390 (89.2)	754,650 (100.0)
男性大学・大学院卒	1,098,320 (29.5)	260,680 (7.0)	522,360 (14.0)	315,280 (8.5)	2,216,030 (59.6)	3,718,750 (100.0)
女性高校卒	46,390 (3.4)	2,060 (0.1)	13,600 (1.0)	30,730 (2.2)	1,290,300 (93.6)	1,377,810 (100.0)
男性高校卒	567,890 (15.3)	80,340 (2.2)	226,940 (6.1)	260,610 (7.0)	2,758,520 (74.5)	3,702,190 (100.0)

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 19 年）

（注）1. 「雇用期間の定めなし」の労働者の集計である。 2. () 内は労働者計に対する割合

（年齢が高まるほど収入の男女の違いが顕著となる）

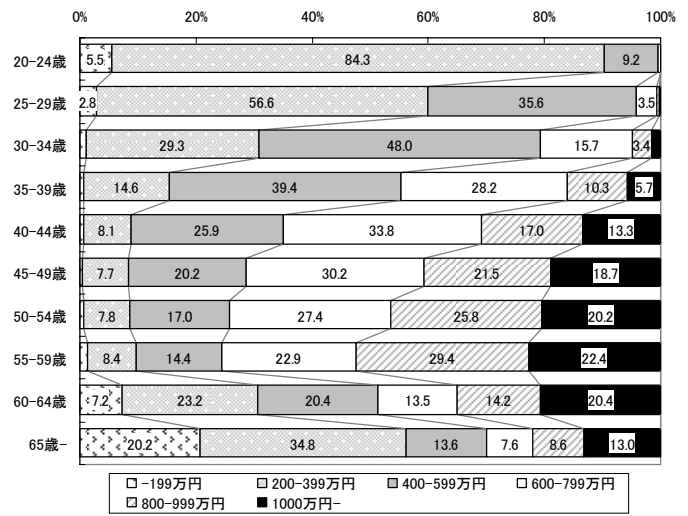
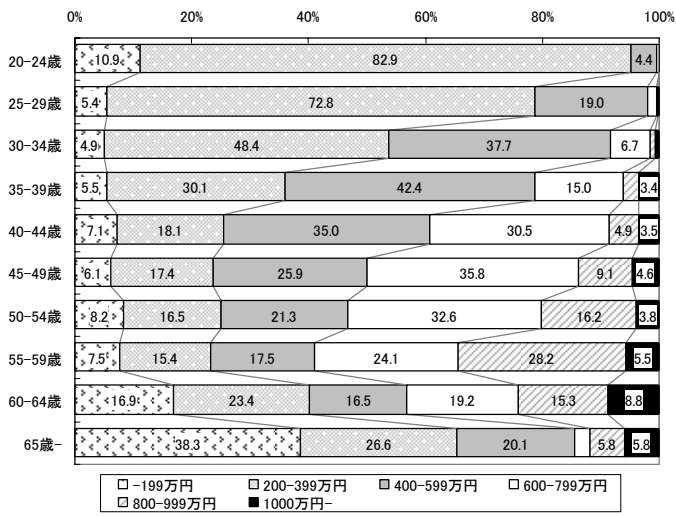
雇用者の 1 年間の収入の状況を総務務省統計局「就業構造基本調査」からみる。まず、大学・大学院卒の正規労働者について男女で比較すると、20～24 歳では男女とも「200～399 万円」の者の割合が最も高く（女性 82.9%、男性 84.3%）、その割合も同程度となっている。また、男女とも、年齢階級が高まるにつれて「200～399 万円」の者の割合は低下し、「400～599 万円」や「600～799 万円」の者の占める割

合が高くなるが、男性に比べて女性が相対的に低収入の者の割合が高くなっている。

図表 2-4-13 性、学歴、年齢階級、1年間の収入別雇用者の割合

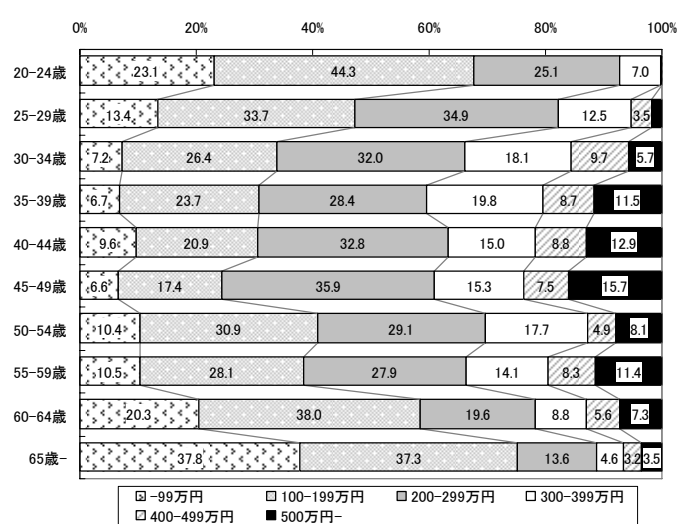
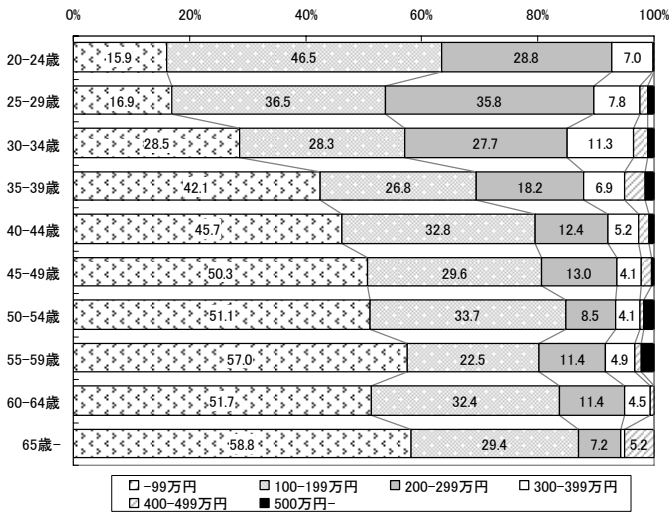
(女性 大学・大学院卒 正規の職員・従業員)

(男性 大学・大学院卒 正規の職員・従業員)



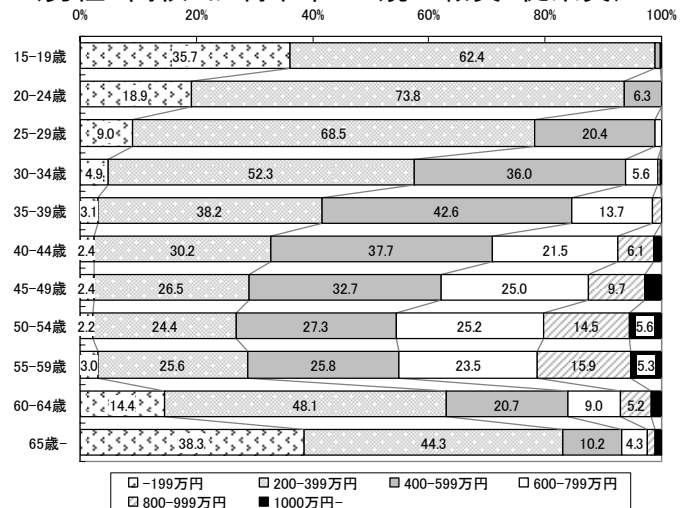
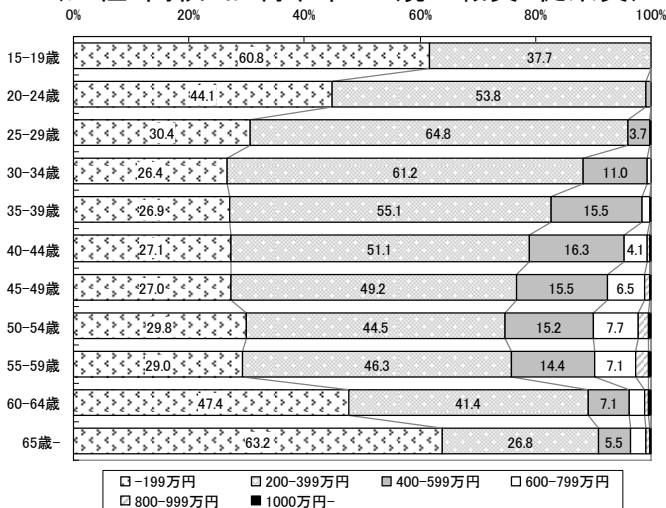
(女性 大学・大学院卒 非正規の職員・従業員)

(男性 大学・大学院卒 非正規の職員・従業員)

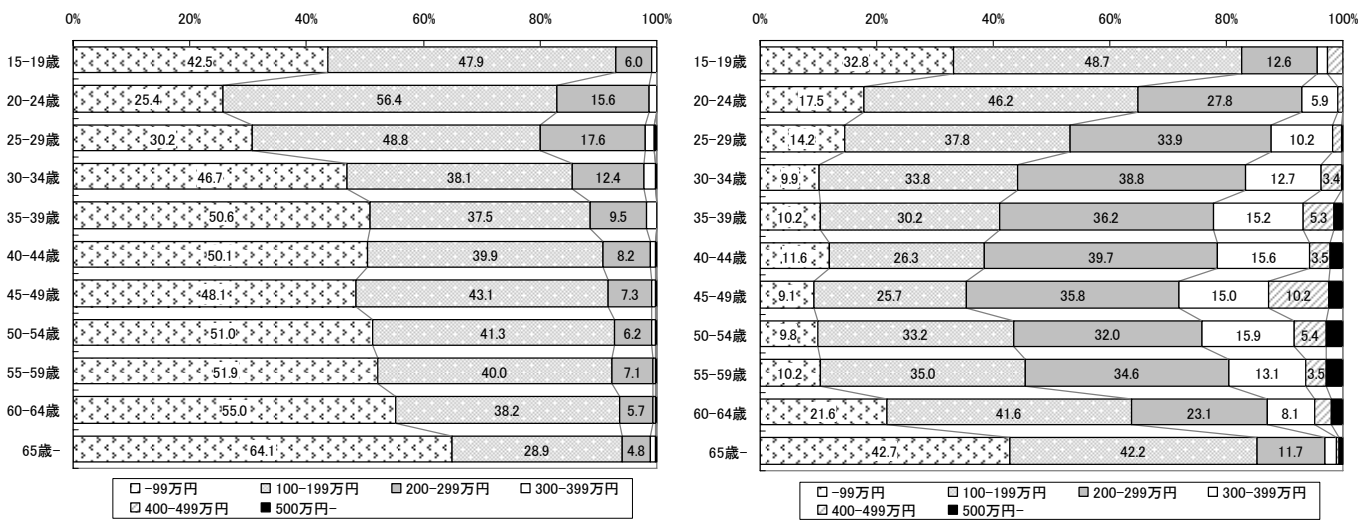


(女性 高校・旧制中卒 正規の職員・従業員)

(男性 高校・旧制中卒 正規の職員・従業員)



(女性 高校・旧制中卒 非正規の職員・従業員) (男性 高校・旧制中卒 非正規の職員・従業員)



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成19年)

大学・大学院卒業者の非正規労働者については、正規労働者と同様に20～24歳においては男女の差が顕著ではないものの、年齢階級が高まるにつれ男性に比べ女性が相対的に低収入の者の割合が高くなっているが、正規労働者に比べ一層女性の低収入者の割合が高くなっている。

同様に、高校・旧制中卒者の正規労働者及び非正規労働者についても、若年層においては、男女差が小さいのに対し、年齢階級が高まるにつれ男性に比べ女性が相対的に低収入の者の割合が高くなっている。

これらのデータは、労働者の従事している仕事の内容や就業時間が様々であることに留意する必要があるが、特に女性については、大学・大学院卒業者であっても非正規労働者については特に中高年齢層になると低収入の者の割合が高くなり、高校・旧制中卒者との違いは顕著にみられない(図表2-4-13)。

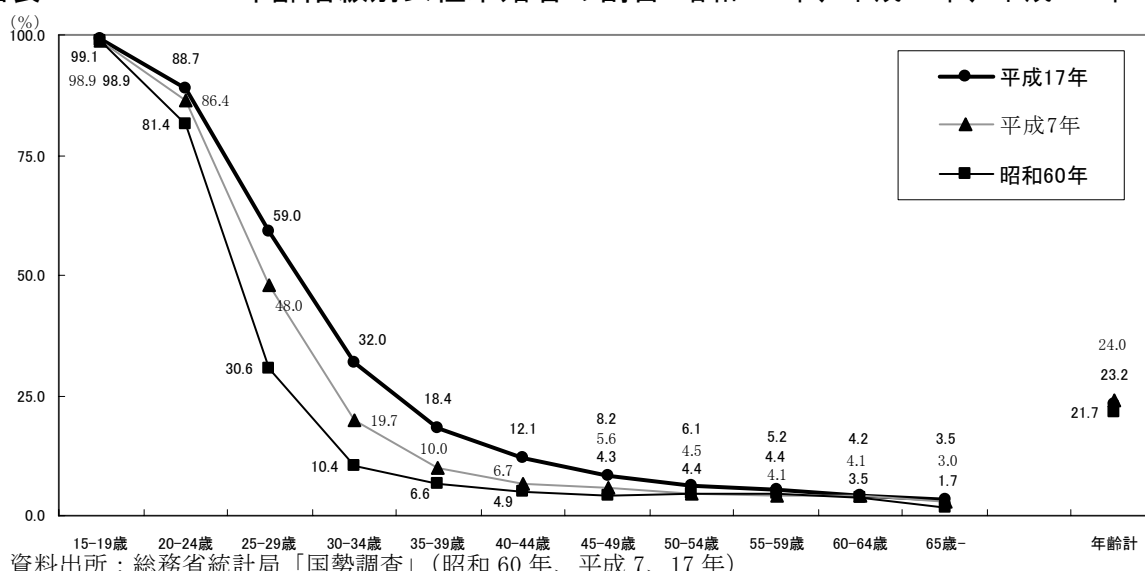
第5節 大卒女性の結婚、出産の状況

(高まる25～34歳の未婚者割合)

大卒女性の働き方の特徴をみてきたが、次に大卒女性の結婚、出産等の状況についてみていくこととする。

まず、婚姻の状況をみていく。総務省統計局「国勢調査」によると、昭和60年、平成7年及び平成17年の各年齢階級の女性の人口に占める未婚者割合は、年齢計で見ると昭和60年21.7%、平成7年24.0%、平成17年23.2%と上昇幅は小さい。しかしながら年齢階級別にみた場合、年齢階級が低いほど未婚者割合の上昇幅が大きく、特に25～29歳では昭和60年は30.6%であるが、平成17年は59.0%で、28.4%ポイントの上昇、30～34歳は昭和60年10.4%、平成17年32.0%で21.6%ポイント上昇しており未婚者割合が上昇している（図表2-5-1）。

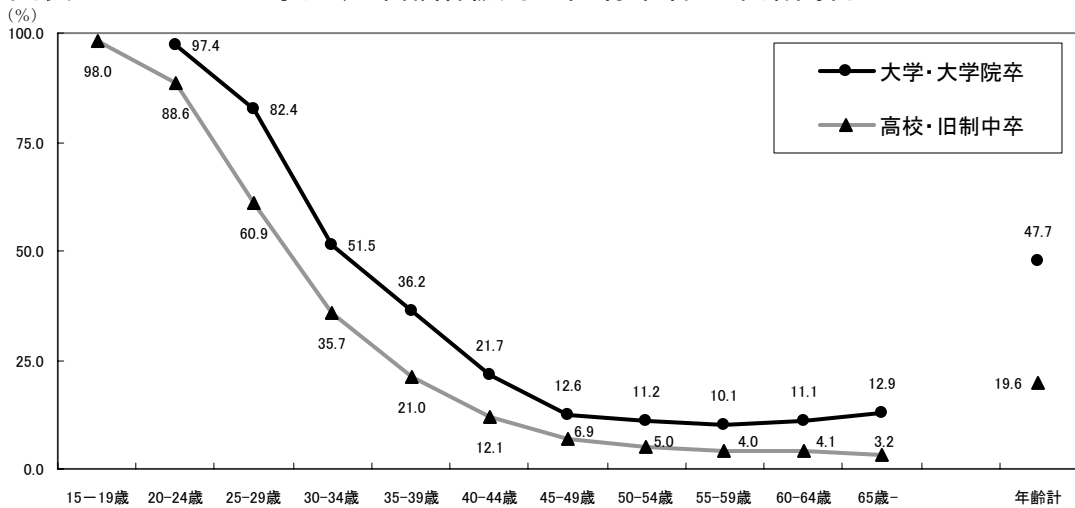
図表2-5-1 年齢階級別女性未婚者の割合-昭和60年、平成7年、平成17年-



(働く女性の未婚割合)

さらに、未婚者割合について、有業者の状況を総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）からみてみる。学歴、年齢階級別の有業者の未婚率は、各年齢階級において高校・旧制中卒業者より大学・大学院卒業者の方が高くなっており、25～29歳においては大学・大学院卒業者82.4%、高校・旧制中卒業者60.9%と差が大きくなっている。また、30～34歳の大学・大学院卒業者の未婚率は51.5%となっており、2人に1人が未婚者という状況である（図表2-5-2）。

図表 2-5-2 学歴、年齢階級別女性有業者の未婚割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成 19 年)

(進行する晩婚化、大卒女性の平均初婚年齢は 28.23 歳)

次に、平均初婚年齢の状況を、国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」(平成 17 年)により学歴別にみると、「大学以上」の場合、1992～1997 年に結婚した妻の平均初婚年齢は 27.36 歳であるが、1997～2002 年に結婚した者は 27.70 歳、2002～2005 年に結婚した者は 28.23 歳となっており、近年に結婚する者の平均初婚年齢が高くなっていること、いわゆる晩婚化が進んでいることがわかる。この傾向は大卒女性に限らず、男性や他の学歴の者においても進行しており、2002～2005 年に結婚した男性の「大学以上」の者については、30.25 歳と最も高くなっている(図表 2-5-3)。

図表 2-5-3 学歴別の平均初婚年齢

(歳)

夫婦・結婚年次		総数	中学校	高校	専修学校	短大・高専	大学以上
夫	1992～1997年	28.43	25.66	27.73	27.61	28.62	29.80
	1997～2002年	28.47	26.07	27.93	27.87	29.20	29.51
	2002～2005年	29.45	26.37	29.25	28.78	28.76	30.25
妻	1992～1997年	26.07	22.90	25.51	26.20	26.72	27.36
	1997～2002年	26.81	22.37	26.28	26.92	27.48	27.70
	2002～2005年	27.63	24.38	27.28	27.54	28.02	28.23

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第 13 回出生動向基本調査」(平成 17 年)より厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて特別集計したもの

- (注) 1 1992～97 年、1997～02 年は、それぞれ第 11 回調査(1997 年 6 月)、第 12 回調査(2002 年 6 月)の調査時点より過去 5 年間に結婚した夫婦について、また 1992～95 年は第 13 回調査(2005 年 6 月)の調査時点より過去 3 年間に結婚した夫婦についての比較。ただし、結婚の過程が不詳の夫婦を除く。総数には最終学歴が「その他・不詳」を含む。
 2 網掛けは標本数が 20 件未満の数値

また、同じく国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）から、調査時点より過去10年間（平成7年6月～平成17年5月）に結婚した夫婦の学歴別の平均初婚年齢をみると、高学歴者ほど平均初婚年齢が高いことがわかる（図表2-5-4）。

図表2-5-4 学歴別の平均初婚年齢（過去10年間に結婚した夫婦）

夫または妻の最終学歴	(歳)	
	夫	妻
中学校	26.32	25.35
高校	28.41	26.44
専修学校	27.89	27.31
短大・高専	27.61	27.37
大学以上	29.87	27.89
総数	28.83	27.09

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）より厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて特別集計したもの

(注) 調査時点より過去10年間（平成7年6月～平成17年5月）に結婚した夫婦について。ただし、結婚の過程が不詳の夫婦を除く。総数には最終学歴が「その他・不詳」を含む。

（高学歴女性ほど高い出産年齢）

出産する年齢の状況についても、同じく国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）から把握できる。妻の学歴別に子の出生間隔をみると、「大学以上」の場合、結婚から第1子までの平均出生間隔は1.61年、第1子出生後第2子出産までの平均出生間隔は2.76年、「高校」の場合は、結婚から第1子までが1.36年、第1子出生後第2子出産までが2.55年となっており、高学歴の方が出生間隔が長くなっている。

図表2-5-5 妻の学歴別子の平均出生間隔

第1子の平均出生間隔 (年)		第2子の平均出生間隔 (年)	
中学	0.85	中学	2.39
高校	1.36	高校	2.55
短大・高専	1.39	短大・高専	2.52
大学以上	1.61	大学以上	2.76
その他	1.78	その他	2.71
不詳	1.75	不詳	3.04
合計	1.50	合計	2.62

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）より厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて特別集計したもの

(注) 1 調査時点より過去10年間に結婚した夫婦について。ただし、結婚の過程が不詳の夫婦を除く。総数には最終学歴が「その他・不詳」を含む。

2 網掛けは標本数20件未満の数値

前出のとおり、平均初婚年齢は「大学以上」で27.89歳、「高校」で26.44歳であるので、結婚から第1子出産までの平均出生間隔及び第1子出生後第2子出産までの平均出生間隔をもとに子の出生順位別に母の平均出産年齢を算出してみると、大卒女性の第1子出産は29.50歳、第2子出産は32.26歳となり、高卒女性の場合は、第1子出産は27.80歳、第2子出産は30.35歳となる。大卒女性は高卒女性に比べ結婚年齢も高く、出生間隔も長いため、出産する年齢も高くなっている（図表2-5-5）。

（妻の学歴と子どもの数）

さらに、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」から、妻の学歴別に結婚した夫婦が生涯に産む子どもの数（以下、「完結出生児数」という。）の推移を結婚持続期間が15～19年の夫婦についてみると、第12回調査（平成14年）までは妻の学歴による差が小さかったが、第13回調査（平成17年）では、「中学校」2.20人、「高校」2.15人、「短大・高専」2.09人であるのに対し、「大学以上」では1.84人となっており、「大学以上」の子どもの数の少なさが目立つ結果となっている（図表2-5-6）。

図表2-5-6 妻の学歴別完結出生児数の推移（結婚持続期間15～19年）

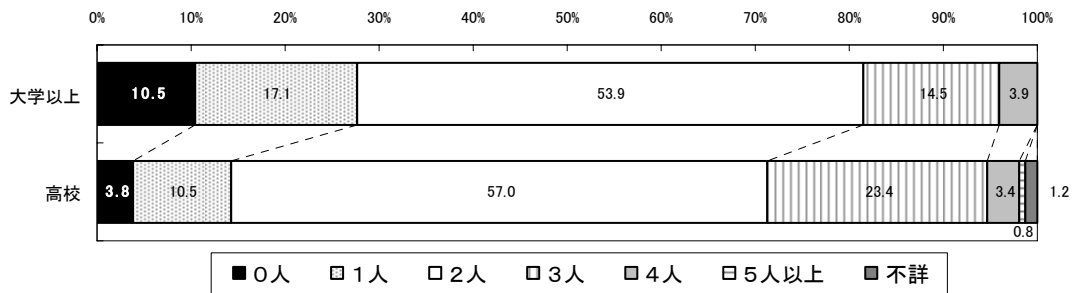
学 歴	第11回（平成9年）	第12回（平成14年）	第13回（平成17年）
中 学 校	2.19 (5.8%)	2.41 (3.7%)	2.20 (3.2%)
高 校	2.20 (61.5%)	2.28 (57.5%)	2.15 (56.6%)
短大・高専	2.25 (21.4%)	2.18 (24.3%)	2.09 (25.0%)
大 学 以 上	2.19 (10.3%)	2.08 (13.6%)	1.84 (14.1%)

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（平成9、14、17年）

（注）（ ）内は、学歴別の構成比

また、第13回調査より、妻の学歴、完結出生児数別の夫婦の割合をみると、妻の学歴が「大学以上」、「高校」とも完結出生児数「2人」が大半を占め最も高い割合（「大学以上」53.9%、「高校」57.0%）となっているが、「大学以上」では次いで「1人」（17.1%）、「3人」（14.5%）、「0人」（10.5%）の順となっている。一方「高校」では、「2人」に次いで「3人」（23.4%）、「1人」（10.5%）、「0人」（3.8%）の順となっており、高学歴女性ほど出産する子どもの数が少ない者、または1人も出産していない者の割合が高くなっている（図表2-5-7）。

図表 2-5-7 妻の学歴、完結出産児数別夫婦割合（結婚持続期間 15～19 年）

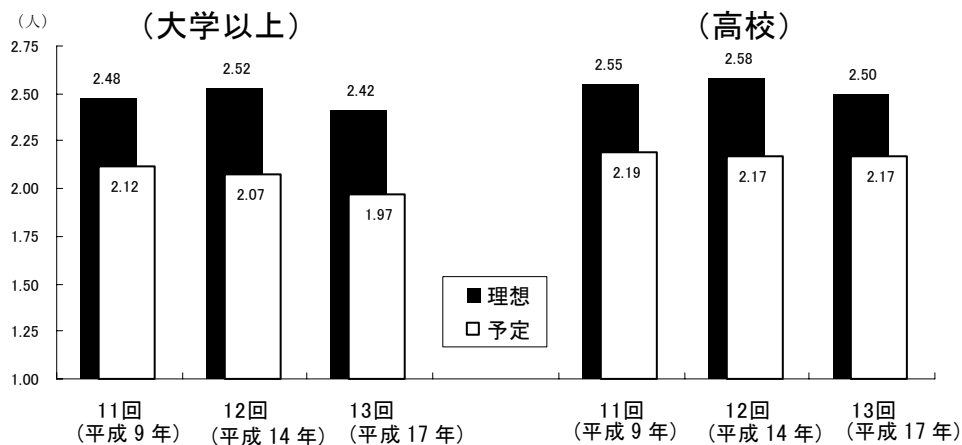


資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）

（子どもの数の理想と現実）

国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」から、夫婦に尋ねた理想的な子ども数（以下、「平均理想子ども数」という。）と夫婦が実際に持つつもりの子どもの数（以下、「平均予定子ども数」という。）を妻の学歴別にその推移をみてみると、「大学以上」、「高校」ともに平均理想子ども数に傾向的な違いはみられないが、平均予定子ども数をみると、「高校」ではほぼ変化がないのに対し、「大学以上」では回を追うごとに低下がみられ、第13回調査では平均予定子ども数が1.97人となっており、「高校」の平均予定子ども数との差が拡大している（図表2-5-8）。

図表 2-5-8 妻の学歴別平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移

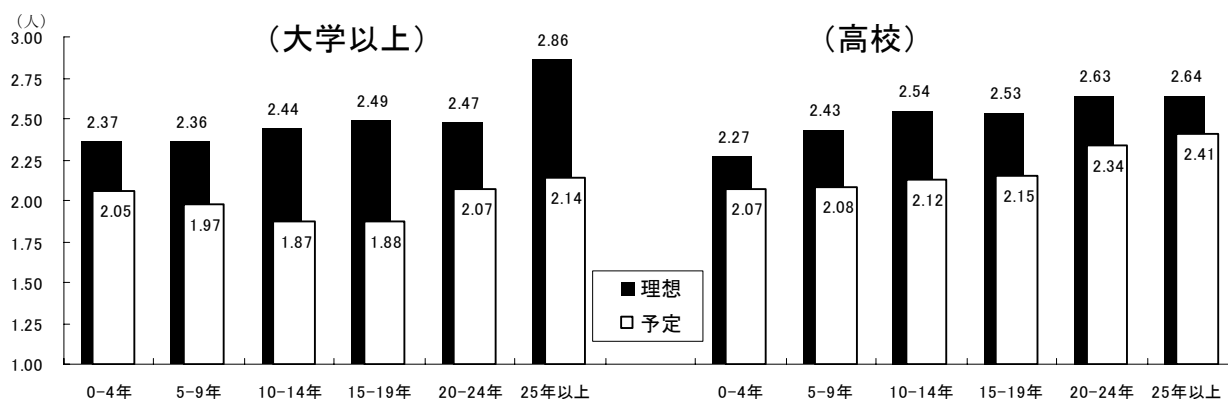


資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（平成9、14、17年）

また、第13回調査より、結婚の持続期間別に平均理想子ども数と平均予定子ども数をみると、結婚の持続期間が長いほど、「大学以上」、「高校」卒業者とも平均理想子ども数も多くなる傾向にある。しかしながら、平均予定子ども数については「大学以上」の場合「0～4年」で2.05人であるが、「5～9年」1.97人、「10～14年」1.87人、「15～19年」1.88人と低下している結果、結婚の持続期間が長いほど平均理想子ども数との差が大きくなっており、理想と現実のギャップが大きくなっているこ

とがうかがえる（図表 2-5-9）。

図表 2-5-9 結婚持続期間、妻の学歴別平均理想子ども数と平均予定子ども数



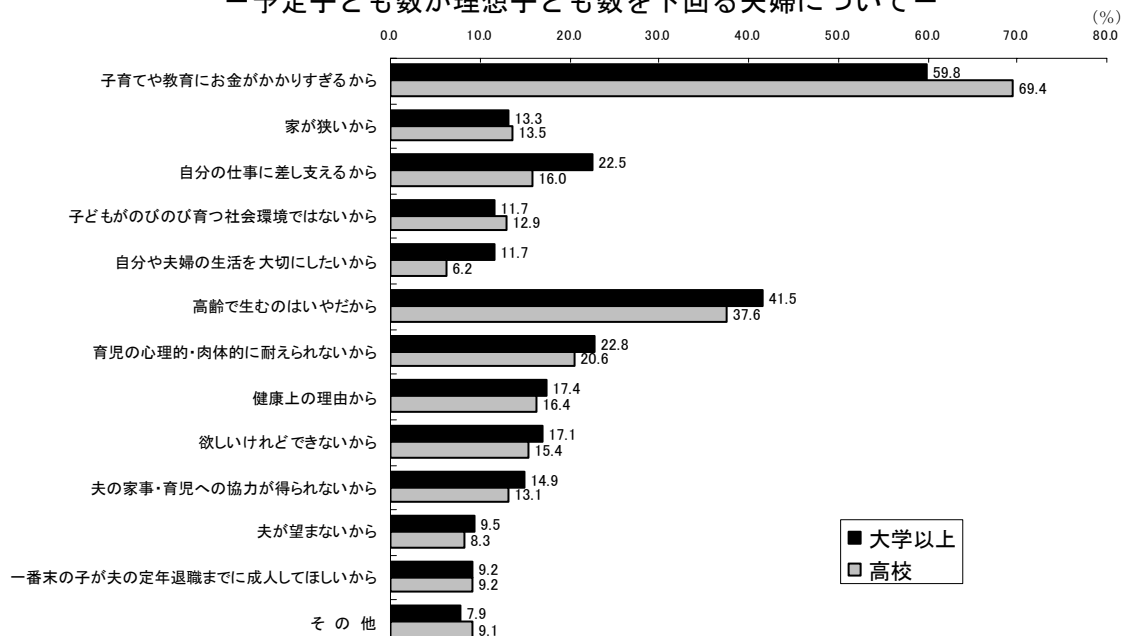
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）

（理想と現実のギャップの理由は大卒女性5人に1人が仕事への差し支え）

予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦について、妻の学歴別にその理由（複数回答）をみると、「大学以上」、「高校」卒業者とも「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」とする者が最も多い（「大学以上」59.8%、「高校」69.4%）が、「高校」卒業者の割合の方が9.6%ポイント高い値となっている。

図表 2-5-10 妻の学歴別理想の子ども数を持たない理由（複数回答）

— 予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦について —



資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）

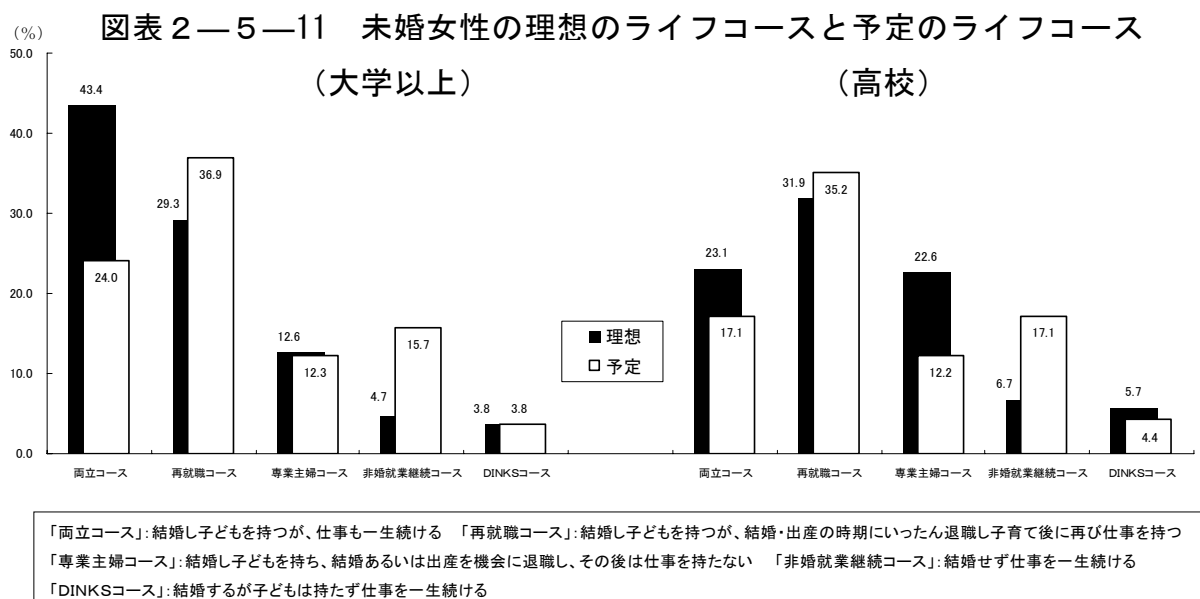
次に、多い理由は「大学以上」、「高校」ともに「高齢で生むのはいやだから」（「大学以上」41.5%、「高校」37.6%）となっているが、この理由については「大学以上」の割合の方が3.9%ポイント高い値となっている。

また、「自分の仕事に差し支える」については、「大学以上」(22.5%)の方が「高校」(16.0%)よりも6.5%ポイント高い値となっており、理想と現実のギャップの理由として、大卒女性のほぼ5人に1人の割合で仕事への差し支えがあると考えていることがわかる(図表2-5-10)。

(ライフコースの理想と現実)

未婚の女性が理想とするライフコースと実際になりそうだと考えるライフコース(以下、「予定のライフコース」という。)にもギャップがある。

国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」の独身者調査によると、「大学以上」卒業者が理想とするライフコースは「両立コース(結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける)」が最も高く43.4%となっているが、予定のライフコースでは「両立コース」は24.0%で、理想に比べ19.4%ポイントとかなり低くなっており、「両立コース」を理想としながらも現実には異なるコースを歩むと考える者が多いことがうかがえる。



資料出所:国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」(平成17年)

「再就職コース(結婚し子どもを持つが、結婚・出産の時期にいったん退職し子育て後に再び仕事を持つ)」を理想とする者は「大卒以上」卒業者では29.3%となっているが、「再就職コース」を予定のコースと考えている者は36.9%で、理想とする者の割合よりも更に高くなっており、独身の大卒女性が考える予定のライフコースの中でも最も高い割合となっている。

また、「専業主婦コース(結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産を機会に退職し、その後は仕事を持たない)」及び「DINKSコース(結婚するが子どもは持たず仕

事を一生続ける)」については理想と考えている者と予定と考えている者の割合に大きな差はなく、「非婚就業継続コース（結婚せず仕事を一生続ける）」については理想とする者は4.7%と少ないものの、予定のコースと考えている者が15.7%と理想に比べ11.0%ポイント高くなっている。

「高校」卒業者については、理想とするライフコースも予定のライフコースも「再就職コース」とする者がともに最も高く、理想とする者（31.9%）よりも予定と考えている者（35.2%）の方が若干高い割合となっている。理想とするライフコースについては「再就職コース」に次いで「両立コース」、「専業主婦コース」がともに約2割を占めているが、「両立コース」を予定のライフコースと考えている者は17.1%、「専業主婦コース」を予定のライフコースと考えている者の割合は12.2%と理想とする者の割合よりも低い値となっている。また、「非婚就業継続コース」については、理想とする者が6.7%となっているものの、予定のライフコースと考えている者は17.1%と理想に比べ10.4%ポイント高く、大卒者と同様の傾向がみられる。

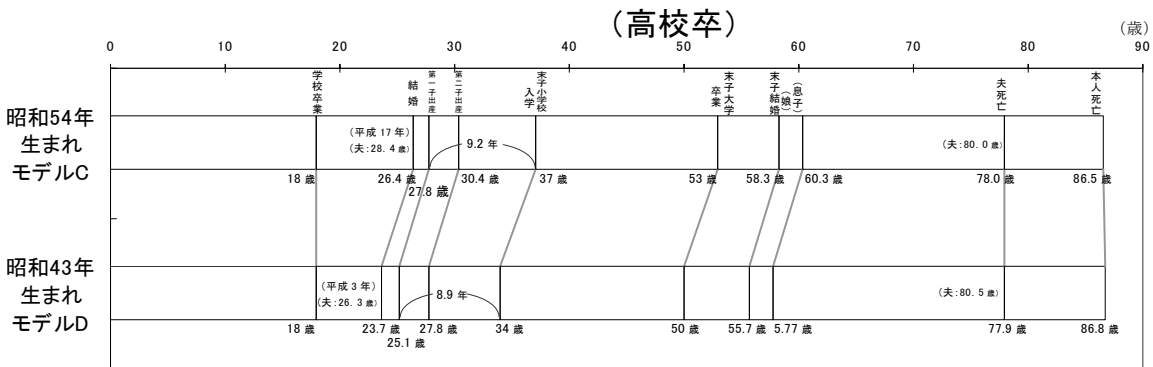
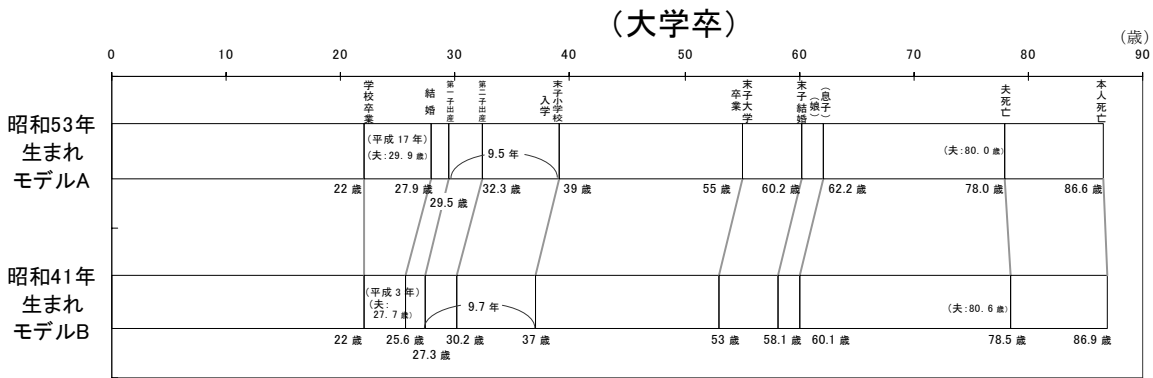
高卒女性に比べ大卒女性は特に「両立コース」つまり仕事と家庭の両立を理想としている者が多いものの、実際に「両立コース」を歩むと想定している者は相対的に少なく、「再就職コース」や「非婚就業継続コース」などのコースをたどると想定している者が多い。特に、「非婚就業継続コース」については、高卒、大卒ともに理想としている者の割合は低いものの、予定のライフコースの割合はほぼ3倍と高くなっており、女性が非婚を望んで選択しているとは言い難い状況にある（図表2-5-11）。

（ライフサイクルモデル）

これまでみてきた結婚や出産の平均的な年齢を用いて、女性のライフサイクルモデルを作成し、学歴や世代の違いをみてみることにする。

国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」の第13回調査及び第10回調査を用い、両調査の調査時点である平成17年及び平成3年に、大卒女性及び高卒女性が平均的な年齢で結婚したと設定し、子どもを出産した年齢等を算出する。平成17年に平均初婚年齢である27.9歳で結婚した大卒女性（モデルA）は、昭和53年生まれで現在31歳、同年に平均年齢である26.4歳で結婚した高卒女性（モデルC）は、昭和54年生まれで現在30歳となる。また、平成3年に平均初婚年齢の25.6歳で結婚した大卒女性（モデルB）は、昭和41年生まれで現在43歳、同年に平均初婚年齢の23.7歳で結婚した高卒女性（モデルD）は昭和43年生まれの現在41歳、となる（図表2-5-12）。

図表 2-5-12 学歴別女性のライフサイクルモデル



資料出所：厚生労働省「簡易生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」をもとに厚生労働省雇用均等・児童家庭局にて作成

モデルAは、大学卒業後27.9歳で結婚し、その後、第1子を29.5歳、第2子を32.3歳で出産し、末子の小学校入学が39歳で、その子が大学を卒業するのが55歳となる。一方、モデルBは、結婚が25.6歳、第1子出産が27.3歳で、第2子出産は30.2歳、その子の小学校入学が37歳、末子大学卒業が53歳となっており、モデルAはモデルBに比べ結婚から第1子までの期間と第1子から第2子出産までの期間がそれぞれ0.1年短くなっているものの、大学卒業後結婚までの期間が2.3年長くなっている。この結果両者は末子の小学校入学時点で2歳の差が生じている。

モデルCは、高校卒業後26.4歳で結婚し、その後、第1子を27.8歳、第2子を30.4歳で出産し、末子の小学校入学が37歳で、その子が大学を卒業するのが53歳となる。一方、モデルDは、結婚が23.7歳、第1子出産が25.1歳で、第2子出産は27.8歳、その子の小学校入学が34歳、末子大学卒業が50歳となっており、モデルCとモデルDとでは、結婚から第1子出産までの期間は同じであるが、第1子から第2子出産までの期間がモデルCの方が0.1年短く、高校卒業後結婚までの期間が2.7年長くなっている。この結果、モデルCとモデルDでは末子の小学校入学の時点で3歳の差が生じている。

モデルAとモデルCを比較すると、モデルAの方がモデルCよりも結婚年齢が

1.5歳、第1子出産年齢が1.7歳、第2子出産が1.9歳上回っており、結果として、末子の小学校入学時点で2歳の差が生じている。

モデルBとモデルDとの比較では、モデルBの方がモデルDよりも結婚年齢が1.9歳、第1子出産年齢が2.2歳、第2子出産年齢も2.4歳上回っており、結果として、モデルBとモデルDにおいては末子の小学校入学時点で3歳の差が生じている。

第1子出産を機に退職し、子育てが一段落する末子小学校入学を機に再就職すると仮定すると、再就職する年齢はモデルA39歳、モデルB及びモデルC37歳、モデルD34歳となり、近年の晩婚化、晩産化の影響により再就職する年齢が高まっていることがわかるが、特に、高学歴女性の方がその傾向が強いため、大学卒業者の方が再就職する年齢がより高くなっている。再就職までの休職期間についても、モデルA9.5年、モデルB9.7年、モデルC9.2年、モデルD8.9年であり、大卒女性の方が休職期間が長くなっている。

第6節 大卒女性無業者の状況

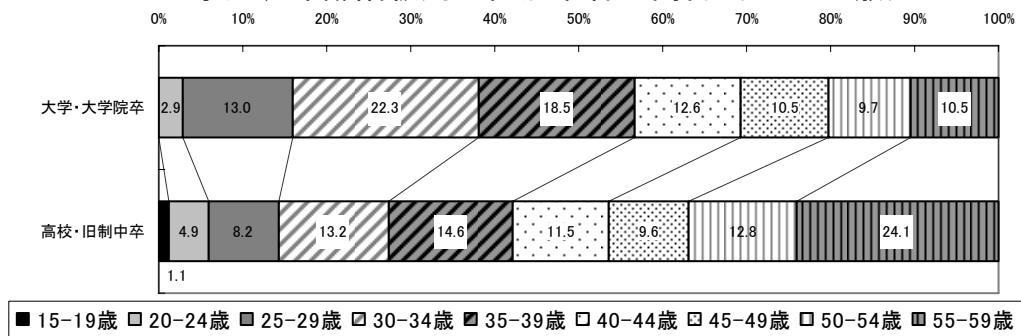
(大卒女性の無業者は4割が30代)

均等法制定以降、女性の就業環境は着実に整備され、女性有業者も増加してきた。しかし、今後も続く労働力人口の減少を見据えると、現在仕事をしていない者でも、就業を希望する者であれば、円滑に労働市場へ参入し、十分に能力を発揮することが一層期待される。そこで、ここでは、仕事をしていない無業者の状況についてみてみることにする。

総務省統計局「就業構造基本調査」(平成19年)によると女性無業者は2,922万人であるが、在学者を除いた15～59歳までの無業者は998万人となっている。学歴別にみると高校・旧制中卒業者が最も多く447万人、次いで多いのは短大・高専卒業者322万人で、大学・大学院卒業者は131万人となっている。

また、大学・大学院、高校・旧制中卒業無業者を年齢階級別にみると大学・大学院卒業者では、30～34歳が最も多く(29万人、22.3%)、次いで35～39歳(24万人、18.5%)、25～29歳(17万人、13.0%)の順となっている。高校・旧制中卒業者では55～59歳(108万人、24.1%)、35～39歳(65万人、14.6%)、30～34歳(59万人、13.2%)の順となっており、大学・大学院卒業者では中年層が、高校・旧制中卒業者では高年齢層の占める割合が高くなっている(図表2-6-1)。

図表 2-6-1 学歴、年齢階級別女性無業者の割合（15～59 歳）



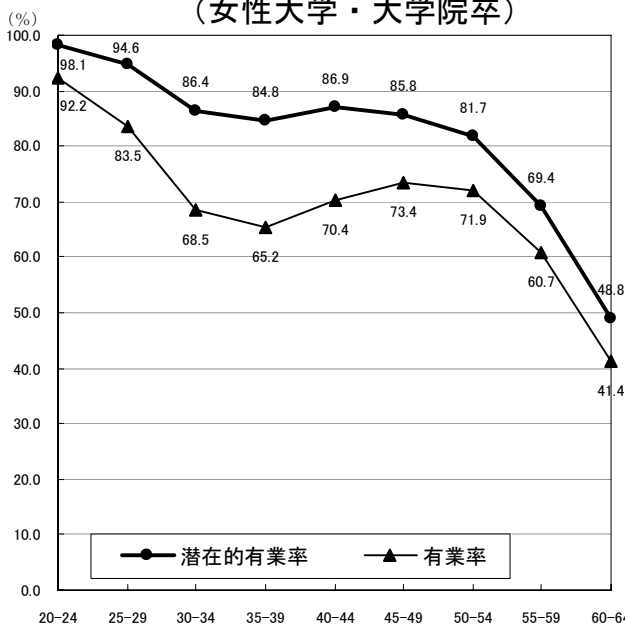
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

（労働市場へ参入の可能性をもつ潜在的有業者）

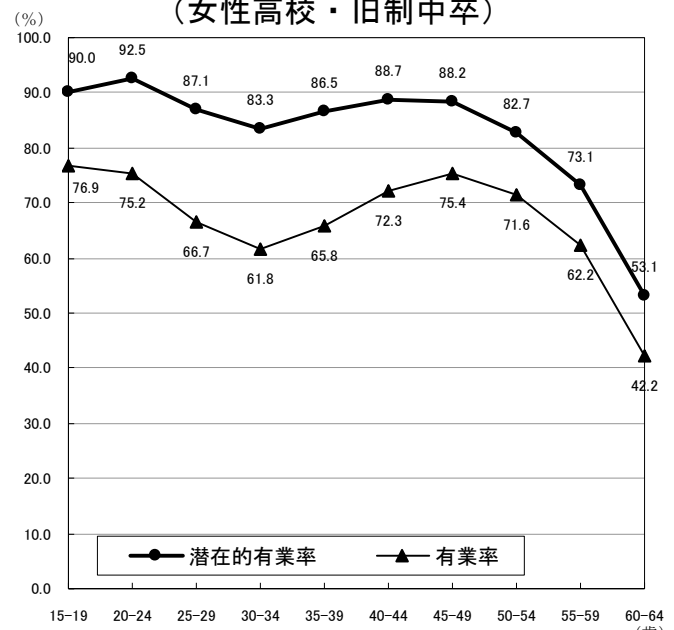
現在は仕事をしていない女性無業者であっても、就業を希望している者は各年齢層に一定程度存在しており、潜在的な労働力として労働市場への参入の可能性のある女性がなお存在していることが、総務省統計局「就業構造基本調査」からみてとれる。

図表 2-6-2 は、女性の有業者と現在は無業者ではあるが就業を希望している就業希望者の合計が各年齢階級の人口に占める割合（以下、「潜在的有業率」という。）を示したものである。大学・大学院卒業者も高校・旧制中卒業者もともに潜在的有業率が描く曲線は有業率が描く曲線を大きく上方にシフトさせたものになっている。また、有業率の曲線に比べ潜在的有業率が描く曲線は各年齢階級での差が小さいため、比較的平坦な曲線となっている。

図表 2-6-2 学歴、年齢階級別女性の潜在的有業率
（女性大学・大学院卒）



（女性高校・旧制中卒）



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

（注）年齢階級別の「潜在的有業率」は次の式により算出した。

$$\frac{\text{有業者数 (年齢階級別)} + \text{無業者のうち就業希望者数 (年齢階級別)}}{\text{15 歳以上人口 (年齢階級別)}} \times 100$$

（自己実現意欲や社会参加意欲の高い大卒女性）

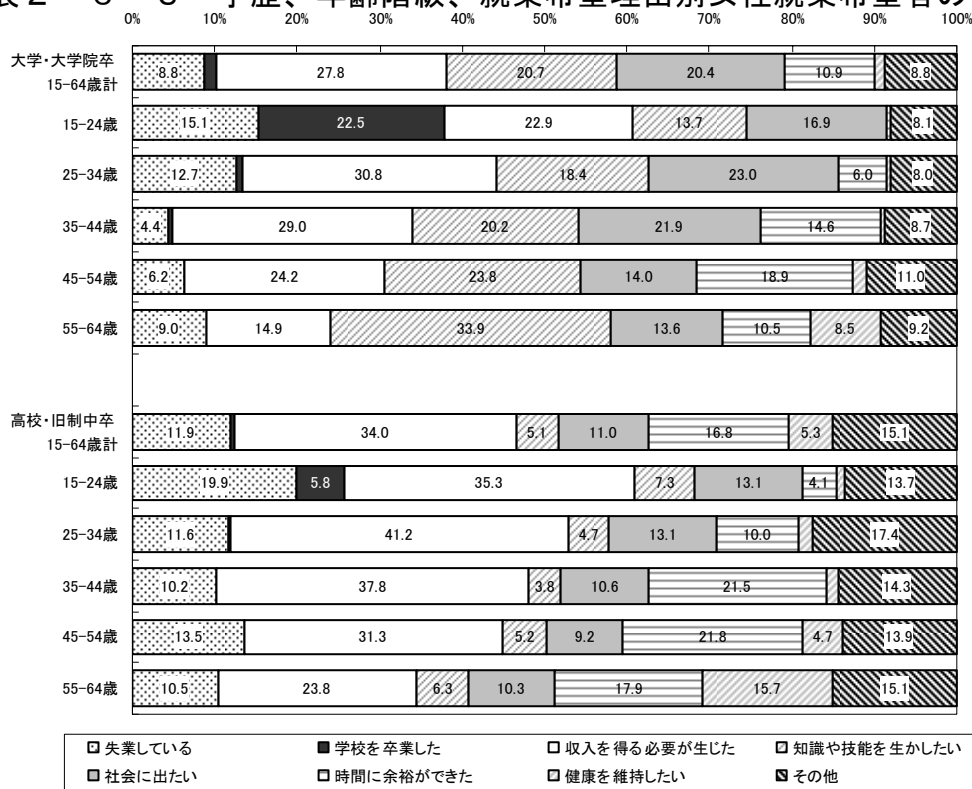
次に総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）から就業を希望している女性（15～64歳）の仕事をしたと思っている理由（以下「就業希望理由」という。）をみる。

大学・大学院卒業者、高校・旧制中卒業者とも最も割合が高いのは「収入を得る必要が生じた」とする者であり、大学・大学院卒業者では27.8%、高校・旧制中卒業者では34.0%となっている。

大学・大学院卒業者については、「収入を得る必要が生じた」に続き、「知識や技能を生かしたい」とする者（20.7%）、「社会に出たい」とする者（20.4%）、「時間に余裕ができた」とする者（10.9%）の順となっている。一方、高校・旧制中卒業者については、「時間に余裕ができた」とする者（16.8%）、「その他」とする者（15.1%）、「失業している」とする者（11.9%）の順となっている。「知識や技能を生かしたい」ために就業を希望している者は高校・旧制中卒業者では5.1%であるのに対し、大学・大学院卒業者では20.7%を占め、5人に1人の割合となっているのが特徴的と言える（図表2-6-3）。

年齢階級別にみると、大学・大学院卒業者では「収入を得る必要が生じた」とする者は年齢階級が高いほどその割合は低下する傾向にある。一方、「知識や技能を生

図表2-6-3 学歴、年齢階級、就業希望理由別女性就業希望者の割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

かしたい」とする者は年齢階級が高いほどその割合も高くなっており、55～64歳では33.9%を占め、3人に1人の割合となっている。また、「社会に出たい」とする者は25～34歳（23.0%）や35～44歳（21.9%）でその割合が高くなっている。

高校・旧制中卒業者についても「収入を得る必要が生じた」とする者は年齢階級が高いほどその割合は低下している。一方、大学・大学院卒業者で高い割合を占めている「知識や技能を生かしたい」とする者の割合は各年齢階級で低い割合となっている。

「知識や技能を生かしたい」とする者と「社会に出たい」とする者を合計すると大学・大学院卒業者では4割を占めており、自己実現意欲や社会参加意欲の高い者が相対的に高い割合となっている。

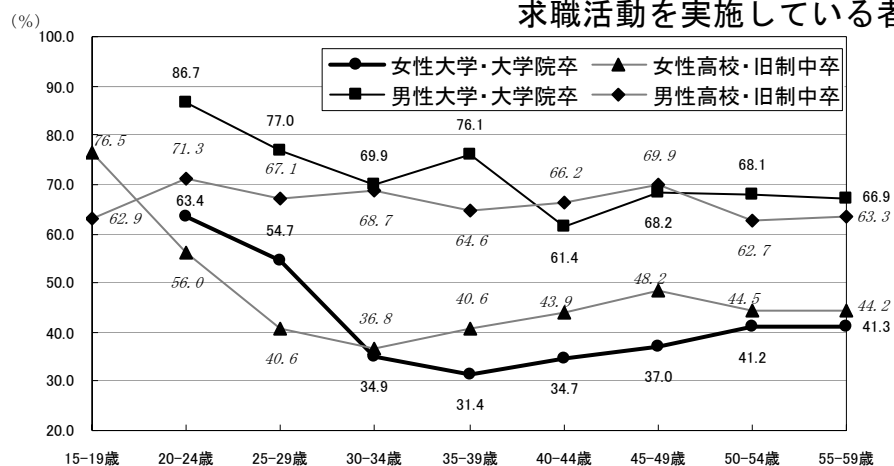
（男性より低い女性の求職者割合）

次に就業を希望している者が実際に仕事を探しているかどうかを総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）からみても。

年齢階級別に就業を希望している者に占める求職者の割合をみると、総じて男性よりも女性の方が大学・大学院卒業者、高校・旧制中卒業者ともに求職者の占める割合が低くなっており、男性に比べ女性は仕事を探している者の割合が低いことがわかる。

また、20歳代では男女とも大学・大学院卒業者の方が高校・旧制中卒業者より求職者の占める割合が高いが、30歳以上の女性では大学・大学院卒業者の方が高校・旧制中卒業者より求職者割合が低くなっている。特に35～39歳の女性の大学・大学院卒業者では31.4%と低い水準となっており、就業を希望しながら仕事を探している者の割合が低くなっていることがわかる（図表2-6-4）。

図表2-6-4 性、学歴、年齢階級別就業を希望している者に占める求職活動を実施している者の割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

(就業を希望する状況により異なる求職者割合)

同じく総務省統計局「就業構造基本調査」(平成19年)より、就業を希望している者が就業活動を実施しているかどうかを、就業希望理由別にみてもみる。

先の、年齢階級別の求職者割合においてもみたとおり、女性は男性よりも求職者割合が低くなっているが、就業希望理由別にみてもほとんどの項目で男性よりも女性の求職者割合は低くなっている。

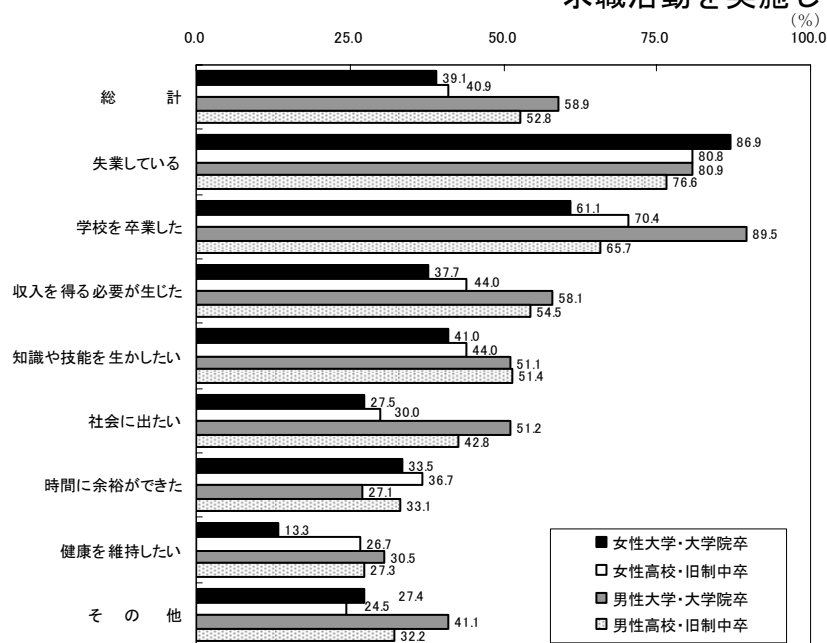
女性の求職者割合をみると、「失業している」が最も高く、大学・大学院卒業者で86.9%、高校・旧制中卒業者で80.8%、次いで「学校を卒業した」が大学・大学院卒業者で61.1%、高校・旧制中卒業者で70.4%となっている。

また、女性の大学・大学院卒業者の就業希望理由の約4割を占めている「知識や技能を生かしたい」や「社会に出たい」の求職者割合は41.0%、27.5%と相対的に低い水準となっている。

高校・旧制中卒業者についても、大学・大学院卒業者と傾向的な違いはあまりみられない。しかしながら、「健康を維持したい」については、女性の高校・旧制中卒業者は26.7%となっており男性とほぼ同水準であるのに対し、女性の大学・大学院卒業者は13.3%と低い水準となっている。

経済的な理由で就業を希望している者の多くは、実際に求職活動を行っているものの、社会参加や時間的余裕、健康維持のために就業を希望する者は、実際の求職活動に結びつきにくいことがうかがえる(図表2-6-5)。

図表2-6-5 性、学歴、就業希望理由別就業を希望している者に占める求職活動を実施している者の割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成19年)

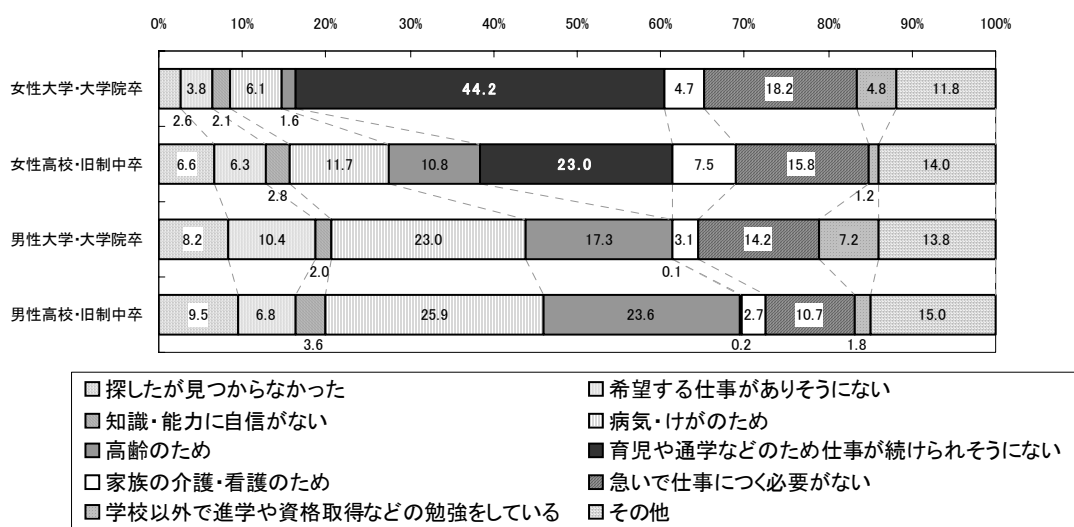
（育児のために仕事を探すことができない大卒女性）

非求職者が求職活動をしていない理由をみると、女性と男性では構成比が大きく異なっている。

女性が求職活動をしていない理由としては、「育児や通学などのために仕事が続けられそうにない」とする者の割合が最も高く、高校・旧制中卒業者で23.0%、大学・大学院卒業者は更に高く44.2%となっている。これに対し、男性で「育児や通学などのために仕事が続けられそうにない」とする者は大学・大学院卒業者で0.1%、高校・旧制中卒業者で0.2%と特に低い値となっており、育児や通学などのために求職活動を行えない女性の多いこと、特に大学・大学院卒業者の女性ではその傾向が強いことがうかがえる。

一方、男性では求職活動をしていない理由は「病気、けがのため」とする者が最も多く、大学・大学院卒業者で23.0%、高校・旧制中卒業者で25.9%を占めている（図表2-6-6）。

図表2-6-6 性、学歴、求職活動を実施していない理由別非求職者の割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

（育児のために就業を希望していない大卒女性）

仕事をする意思のない者の仕事をしたいと思っていない理由についても女性と男性とでは構成比が異なっていることが、総務省統計局「就業構造基本調査」よりみてとれる。

25～44歳の非就業希望者の状況をみると、女性大学・大学院卒業者、女性高校・旧制中卒業者とも仕事をしたいと思っていない理由を「育児のため」とする者（大学・大学院卒66.4%、高校・旧制中卒53.4%）が過半数を占め、また、「家事（育